

全国一斉学力テストの中止を求める意見書（案）

昨年から行われている「全国一斉学力テスト」とその結果の公表は、子どもを苦しめ、教育をゆがめる重大な問題点があります。

第1に、自治体と学校と子どもたちをランク付けすることによって、子どもたちを追いつめ、「学力向上」どころか逆に「勉強嫌い」の子ども、不登校などに苦しむ子どもを増やすこととなります。

第2は、全国の学校が「学力テスト体制」に組み込まれることによって、本来の教育より学力テストの事前対策が重視されたり、学力テストの点数を上げるために学校ぐるみの不正が行われるなど、教育をゆがめることです。

第3は、毎年60億円もの予算を費やし、全員対象で実施する必要のない、無駄づかいそのものの調査であることです。今回の分析結果も前回同様、教育現場がすでに把握しているものばかりです。最大の目的であった「子どもの学力の把握」なら数パーセントの抽出調査でわかります。「子どもの学習指導に活用する」という名目は、教員が答案も見れず、結果は数ヶ月後というテストでは不可能です。その一方で、文科相が公式には好ましくないとした「点数公開による競争の助長」は各地ではじまっています。目的はさっぱり達せず、こうなったらまずいと認めていた副作用だけが現実になりつつあります。

よって、政府に置かれましては、「全国一斉学力テスト」そのものを廃止し、少人数学級の拡充など教育条件の整備をおこなうこと、社会保障の確立や父母の労働時間短縮など子どもを支える生活基盤を充実させること、教職員の長時間過密労働を解消して教職員がゆとりと誇りを持って教育に取り組める条件を整えるため予算を拡充するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき意見書を提出します。

2008年11月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）